

30年度決算に対する 総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

田中しゅんすけ
(自民党)

地域包括ケアについて問う

問 地域ケア会議における医療・介護連携を進めるための積極的関与が必要。見解は。

答 小地域ケア会議に区が広く関わり、医療・介護の切れ目ない提供をめざし、連携を深めていきたい。

問 大谷口おとしより相談センターの案内表示がわかりづらい。わかりやすい表示となるよう検討すべきでは。

答 利用者の意見を参考に、運営法人と検討を進めたい。

板橋駅西口駅前広場を問う

問 再整備の検討部会の参加者は、道路形状や線形も含め、自由な提案ができると考えているように思われるが見解は。

答 道路形状は法的制約や警察などとの協議により決定した。改めて丁寧に説明したい。

小中一貫校の学年名称を問う

問 小中一貫校の中学校の学年名称を7・8・9年生と変更するのはいつからか。

答 学年名称の変更は現在検討中であるが、令和2年度から実施したいと考えている。

防災無線について問う

問 台風の際に防災無線の放送が聞き取りづらいとの地域の声を多数聴くが、対策は。

答 雨音により放送が聞き取りづらかったと推測している。電話応答サービスの回線数の増強や、情報伝達手段の多重化を行っていききたい。

茂野善之
(自民党)

区の財政状況について問う

問 福祉費の増加を止めなければ、区財政はますます厳しくなる。区の見解は。

答 新たな施策の余地が少なくなるという点では数値の改善に努める必要がある。中・長期的な視点で、不断の改革により対応していく。

聖火リレーについて問う

問 東京2020大会の聖火リレーが板橋を走る際に、セレモニを行うべきでは。

答 ミニセレブレーションの実施要望を都や組織委員会へ働きかけており、実施に向けて検討を進めている。

区民オーケストラの設立を問う

問 板橋にオーケストラの設立を希望するが、決意は。

答 文化・国際交流財団や民間の弦楽の楽団と意見交換を行いながら検討していきたい。

児童相談所の課題を問う

問 新宿区では人材確保が困難であることから児童相談所の開設を延期した。区は人材確保の目的が立っているのか。

答 児童福祉司などの専門職を都や児童相談所へ派遣し、経験を積ませており、一定の目的が立っていると考える。

児童相談所設置に向けた財政的な課題について問う

問 児童相談所設置に向けた財政的な課題について考えは。

答 国や都による財源措置を活用するとともに、財政支援の拡充についても特別区長会を通じて要望していく。

佐々木したか
(自民党)

令和2年度予算を問う

問 区長が選挙で訴えた中で、令和2年度に最も重点的に取り組むと考える施策は。

答 子育て支援、AIPの充実、東上線の立体化をはじめとしたまちづくりなどSDGsを見据え総合的に取り組む。

生活保護と健康管理を問う

問 予防をはじめ、重症化を防ぐ早期発見・早期治療が重要と考える。生活保護受給者の重症化予防の取組みは。

答 嘱託医や健康管理支援員と連携した支援や、糖尿病重症化予防事業を実施している。

東武東上線連続立体化を問う

問 区と地元の代表を含む立体化に関する協議体を設置し、まちづくりを進めるべきでは。

答 地域特性に応じたまちづくりを進めるためにも、地域住民との検討が必要と考える。

産業見本市の開催場所を問う

問 例年の会場としている東板橋体育館が大規模改修の予定である。令和2年度の開催について検討状況は。

答 文化会館、グリーンホールに会場を変更する方向で例年どおり11月に実施したい。

在宅投票の促進と簡素化を問う

問 郵便投票は投票までの手続きが複雑である。制度の簡素化が必要と考えるが見解は。

答 法令に定めがあり簡素化することは難しいが、工夫・改善策について検討したい。

いしだ圭一郎
(公明党)

渋沢栄一を題材にした観光振興を求めて

問 区に深いゆかりのある渋沢栄一を題材に、偉業の顕彰

田中いさお
(公明党)

台風19号に伴う避難所運営を問う

問 区の運営マニュアルに風水害の視点が欠けていないか。

答 風水害に特化したものではないため、今後見直しを行っていく。

校則のホームページ公開を求めて

問 校則をホームページに公開し、保護者や生徒の意見を踏まえ、現代に合ったものに

変更すべきでは。

中学校の集団検診を問う

問 一部の中学校の集団検診では、上半身裸で行っている

と聞く。プライバシーへの配慮に欠けた対応ではないか。

答 他の自治体を参考に、改善を図っていく。

なんば英一
(公明党)

地域型保育施設卒園児の対応を問う

問 3歳以降の行き先に多くの保護者が不安を抱えている

よう改善するか。

答 令和2年度から他の申込者より先に入所を決定する先行利用調整を実施する。

地域包括ケアを問う

問 和歌山県田辺市の事例を参考に、医療介護連携が円滑になるよう改善できないか。

と観光振興に取り組んでは

ながら、取組みを検討する。

ロタウイルスワクチン接種費用の助成を問う

問 国がロタウイルスワクチンを定期接種化する方針を決めたが、今後の区の取組みは

か。

答 開始予定の令和2年10月に合わせ、医師会との調整など必要な準備を確実に進める

高齢者の移動支援を求めて

問 西東京市では巡回タクシーによる移動支援の実証実験

を行った。区においても、補助第26号線の開通までの間、巡回タクシーを導入しては

か。

答 同市の検証結果を踏まえ、今後の検討にいかしていく。

かなざき文子
(共産党)

保育事業の公的責任を求めて

問 弥生保育園は4年間で民間化する計画だが、保護者の理解を得られていないのでは

か。

答 民間化への理解・協力を得るため最大限努力する。

問 利用期間満了前に民間化する

のは、入所承諾通知書の内容に反するのでは。

答 同様の事例があり、保護者の理解が最も重要と認識。

問 改めて再整備方針の見直しを

求めるが、見解は。

答 財政状況を踏まえ、方針の見直しは考えていない。

東武東上線高架化計画を問う

問 地域住民の地下化の要望を都に伝え、要望したのか。

答 連続立体交差事業の早期実現を望んでおり高架化または地下化を求める考えはない。

問 相模鉄道の構造形式の検討項目

同様、地域住民の要望、環境問題を含めて検証すべき

か。

答 住民要望は認識している。早期実現をめざすため、都の意向に沿った事業を推進する。

問 側道の地権者へ事前に個別説明

をしたのか。説明をしていないのであれば、高架化計画を再検討すべき

か。

答 30年2月の説明会以前に、個別説明はしていない。

高沢一基
(民主クラブ)

防災対策について問う

問 スマートフォンなどの充電用に、小電力の非常用電源の避難所への配備を。

答 蓄電池やソーラーパネルなどの導入を含めて検討する。

問 危機管理能力の向上のため

、退職幹部自衛官を常勤の部課長に採用しては

か。

答 職員が危機管理のノウハウを学ぶことは重要と認識。

問 他区の状況を確実研究する

か。

答 キヤッチボールについて問う

問 学校施設開放で指導員のもと

で行えるよう、体制構築を。

答 利用者の安全を確保しながら、

方策を検討する。

中妻じょうた
(民主クラブ)

台風19号対応を踏まえ防災について問う

問 避難方針策定のため、緊急

急放流に関する具体的な情報が必要。国に提供を求めている

か。

答 下流域の水位への影響は、降雨の範囲や強度などにより

判断するため、放出水量を確認しても活用が困難である。

問 災害時に首長がツイッター

を使い、拡散力をいかした情報発信や呼びかけを行った

例がある。区長も活用しては

か。

答 災害情報の発信のためツイッターは活用すべきと認識。しかし区長は指揮をとるため、

直接使用することは難しい。

長瀬達也
(市民)

本庁舎周辺の施設再編を問う

問 旧保健所跡地の活用について、

区民の声を聞いたのか。また今後聞く機会を設けるか。

井上温子
(無所属の会)

ボランティアセンターを問う

問 社会福祉協議会の運営は基本

理念から外れ、後退では

か。

答 NPOの自主的な運営をめぐすことには変わりない。

問 関与のみが自主的なのか

か。

答 運営は4者協議で検討。

問 基本構想には協働NPO

法人は業務の一翼を担うとあるが、

見解は。

答 基本構想の規定と現状が合致していないと認識。

問 あり方検討は限られた人

で検討せずオープンに実施を。

答 意見を役員会に伝え、

方策や計画を誠実に検討。

こんどう秀人
(無所属議員)

生活保護受給者のNHK放送

受信料免除申請について問う

問 受信料免除の案内をする

際に渡している免除申請書が

契約書を兼ねていることから

意に反して契約を交わす例が

ある。改善できないか。

答 区は受信契約に関与することは

ないが、免除制度について誤解を招かないよう引き

続き丁寧に説明していく。

問 区民説明会で聞いた意見

を踏まえて検討を進め、再編

方針を固めた。今後説明会の

開催予定はないが、適切な時期に進捗状況を報告する。

フレンドセンターの現状は

か。

問 教材や消耗品の予算が年間28万円程度である。少ないと思われるが、現状は。

答 区独自の教材を活用するなど、経費削減に努めている。また廃材を工作に利用し、資源活用の視点を教育に取り入れている。